九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

地理学視点の福岡 : 都市圏成長の背景 : 福岡地理学会設立75周年記念出版

阿部, 康久
九州大学大学院比較社会文化研究院 : 准教授

磯, 望
西南学院大学 : 名誉教授

芳賀, 博文
九州産業大学経済学部 : 教授

https://hdl.handle.net/2324/7388878

出版情報 : pp. -235, 2024-11-20. 有限会社　花書院
バージョン :
権利関係 :

KYUSHU UNIVERSITY

序　文

日本は今世紀に入り少子高齢化社会が顕在化して，東京圏を除くほとんどの都市で人口の停滞あるいは減少が進行している．そうした中で地方にある福岡市の人口の伸びの高さは異色であり，全国から熱い視線を浴びていることは言うに及ばない．そこに住む（関連する）地理学者の集まりである「福岡地理学会」としては，地元の成長に目を向けることは半ば責務であると感じている．折しも 2024 年は当学会の設立から 75 年の節目を迎え，全国に福岡（市，都市圏，県）のことを発信しようという気運が高まってきた．本書は，当学会に在籍する研究者によって，福岡市および周辺地域を地理学的な視点で考究したものである．

本書は 3 部に分かれる．最初の第 I 部「自然・環境編」は，福岡市とその周辺地域の地形の成り立ちと居住との関係，地形と降雨に関連する自然災害の状況把握と土地利用の課題，福岡市と周辺地域の水資源利用とその課題，福岡都市圏地域に連なる海岸砂丘の松林の意義とその保全についての論考を中心に掲載した．

第 1 章の磯論文では，福岡平野における阿蘇火山巨大噴火の影響，縄文時代を中心に生じた気候変動に伴う海水準の上昇と停滞，それに伴う福岡平野の遺跡の埋没と新たな遺跡の形成，弥生時代以降の海水準安定期の小規模な海水準変化に対応した博多の海岸線と湊の変化について論じ，今後の地球温暖化への対応にも触れている．

第 2 章の宗論文は，福岡市の土地利用の変化を，縄文時代から現代までの傾向を概括し，明治時代から平成期までの詳細な土地利用の変化や，海岸埋め立ての状況を示した．その中復元で，特に，第 2 次大戦後に生じた流域人口の変化が水被害を拡大した状況や，都市化がもたらした洪水流量の増加を指摘し，自然環境とのバランスの取れた都市化の必要性を論じた．

第 3 章の黒木論文では，今世紀に生じた福岡市とその周辺地域の洪水状況の復元，空中写真判読を中心とした洪水流速の復元事例を示した．また，山地隣接地域での土石流被害を免れた集落の立地特性や神社奉納物を利用した災害時期や被害地域の特定，洪水侵食で出現した阿蘇火砕流中の炭化木の保存，福岡県西方沖地震の被害程度の地図化等の災害被害可視化など，多様な地理学的手法で防災事業への活用手法を提示した．

第 4 章の山下論文は，市域面積が限られ大規模な河川の流入しない福岡市で生じた渇水問題から，行政を中心とした水資源の確保の状況について資料を中心に調査した結果を報告した．福岡市の水道の水源を，近郊河川，福岡地区水道事業団による取水，福岡市および福岡県設置のダム取水，さらに海水淡水化事業に分けて解説し，福岡地区水道事業団による筑後川導水の意義の大きさを示し，福岡市の都市化に，筑後川水系が不可欠であったことを示した．

第 5 章の近藤論文は，福岡市の海の中道をはじめ，玄界灘に沿う砂丘地帯の海岸マツ林の成立とその変化に関する調査検討である．海岸マツ林の利用目的は古代～中世，近世，近代～現代と時代とともに変化した状況を明らかにしている．また現代の海岸マツ林保存の意義の景観保全だけではなく，防災上の意義なども再評価し，地域住民による保全活動の必要性を明らかにし，また都市近郊の海岸マツ林の可能性と意義を示した．

これらの論考は福岡市周辺の都市形成が自然と環境と住民とのかかわりの中にあること，またそれによる自然環境に依拠した防災や都市空間のアメニティへの活用の必要性についても示唆のある内容になっている．

続く第Ⅱ部の「都市・経済編」では，都市研究の視点から福岡市および福岡都市圏の成長・変容に焦点を当てた．交通，開発，産業，行政といった多様な観点により，分析対象の空間スーケルを九州，福岡都市圏，福岡市，都心部と変えつつ近年における変容の分析を行っている．

第 6 章の田代論文では交通に着目して，福岡市の発展を後背地となる九州 7 県とのつながりから考察した．他の広域中心都市と比べ福岡市の後背地人口は多く，新幹線や高速道路といった広域交通網の整備，市内の大規模ターミナルの建設が後背地とのつながりを強め，交通結節点としての機能が福岡市成長の基盤となっている点を明確に指摘している．さらには，輸送を担う地場の大手企業の存在が大きいことも述べられる．

第 7 章の石丸論文は国連が推進する SDGs に焦点を当て，ローカルな視点での福岡都市圏内の開発行政について取り上げた．まずは国連の提唱する開発目標と日本政府の提示した行動指針を解説した後で，これらが地方自治体の開発行政にどのような影響を与えているかを論証する．事例としては，「SDGs 未来都市」に選定された福津市，宗像市，糸島市において実施されている個別の取り組みについて検討している．

第 8 章の與倉論文では，サービス業など都市を志向する産業（都市型産業）

の集積が福岡市の人口増加を生み出す要因であるとし，それらの事業所が市内においてどのように立地しているかを分析した. 研究対象とした情報通信，研究・技術サービス，卸売・小売，宿泊・飲食業からの分析では，都心部の限られた地区への集中立地，とりわけ天神地区と博多地区への二極化が顕著となっている実態が浮き彫りとなった.

第 9 章の加藤論文では，第 8 章でみた都市型産業の集積が進む天神地区を対象に，当地区における再開発プロジェクトである「ソラリア計画」の影響を他都市との比較から議論している．日本の主な都市における駅ビル建設では，駅ビル自体が完結型の施設となっているため周辺への回遊が抑止されてしまっているが，天神では西鉄が駅からの回遊性の向上を目指した再開発を行ったことで，周辺の大きな活性化につながったと結論付ける.

第 10 章の芳賀論文では，福岡市の発展を陰で支える行政の役割と中心部における再生プロジェクト（天神ビッグバンと博多コネクティッド）について詳述した．福岡市は世界でも稀なほど都心から空港が近い都市であるが，アクセスに便利な反面，建物の高さ制限の存在が長らく再開発の障害となってきた．市は国の特区制度を利用して雇用を推進するとともに，中心部の高さ制限の規制緩和などで民間の建て替えを支援する様子が描かれる.

当部に収めた福岡市，福岡都市圏の成長（人口増加）やそれに対する官民の対応についての検証は，斯学における都市研究のさらなる発展につながるほか，他都市，他地域における今後の取り組みにも大いに役立つ参考事例となることだろう.

最後の第Ⅲ部の「社会・文化編」の内容としては，観光化や国内移住者及び外国人の受け入れ策の展開を通した地域振興のあり方について論じた論考が多く収録されている.

第 11 章の寄藤論文では，福岡都市圏の那珂川市の中で，人口減少がみられていた南部の中山間地域を事例とした移住者の受け入れへの取り組みについて紹介している．続く第 12 章の岡論文でも，地域外人材が比較的多いとみられる糸島市と福津市を事例として取り上げ，特に地域外人材のうち，移住・起業し，新たな地域活動を起こすイノベーション人材が地域に定住し，事業を継続している背景について検討している.

福岡県（大都市圏）の魅力は，都市的生活と自然との近さにあるとも言われている．両論文とも，大都市圏郊外地域が単なるベッドタウンではなく福岡都市圏の魅力と持続的発展を支えている個性ある地域になっている背景が

論じられている．具体的には，寄藤論文では市民のための文化的事業の創造などが，岡論文では移住・起業者の定住や事業継続を図るための，地域社会による起業相談や人材紹介などの支援活動に注目した考察がなされている．

さらに第 13 章の藤村論文では，観光化との関わりの中で，福岡都市圏における 4 つの神社を事例として「軽い宗教」としてのパワースポットや宗教観光の流行を論じている．これらの神社では，パワースポットブームに伴う新たな信仰形態の萌芽がみられ，境内の空間に対するみずからの見解に基づかない意味づけをある程度許容することで「軽い宗教」を選択的に受け入れていることを指摘している．

第 14 章の阿部論文では，福岡県を事例にして，留学経験者の就業と定着の状況を検討している．留学生の卒業後の進路をみると，近年では受け入れた留学生のうち，福岡県で就職・定住する人も一定数はみられる．特に，地域での生活満足度の高さを福岡県での就職の理由として挙げる人もいることや，出入国管理局での就労ビザ取得の要件が緩和されている点も留学経験者が福岡県に定着する要因である可能性が示唆されている．

第 15 章のコルナトウスキ論文では，博多区吉塚市場リトルアジアマーケットの事例を取り上げ，現在必要とされている在留外国人の受入インフラの整備形成を明らかにしている．とりわけ「民衆の地理学」の観点から，戦後福岡のインナーシティで展開されてきた様々な流入人口への受入対応を考察している．具体的には，本マーケットでの受入インフラ整備のきっかけとして，地域周辺部に増えていた在留外国人の様々な社会的ニーズに対応していったことが指摘されており，このような支援体制の構築が地域の活性化に貢献しうることを論じている．

第 16 章の美谷論文では，福岡都市圏における市町村の行財政の課題を，第 2 次世界大戦後の市町村区域の再編成と財政構造の観点から検討している．その結果として，福岡都市圏では，「昭和の大合併」や「平成の大合併」を経た現在でも，福岡市に隣接する狭域の町が多く残存していることや，今後，少子高齢化などの課題に対応するために，計画的な行政運営をいっそう推し進め，市町村間での連携を強化することが求められることを指摘している．

以上で紹介した地域振興策や外国人受入策については，必ずしも福岡都市圏独自の取り組みとは言えず，他の地域においても同様な取組みがなされている可能性はある．しかしながら，これらの取り組みも，福岡都市圏の魅力を増進する要素の一つになっていることは指摘できるだろう．また，福岡市

に隣接する市町における行財政のあり方など，課題も存在している点も明らかになった．

本書は，同じ地理学の中でも専門の異なる分野（地形，環境，災害，水文，交通，行政，産業，開発，人口，宗教，観光，エスニック等）の研究者による，福岡という場所に関する研究の成果である．各研究者の有するバックグランドの違いにより，地域研究にはありがちな細部での不統一や見解の違いなども生じたが，極力統一感を持たせることに腐心した．同様の課題を抱える地域などにとっては，福岡を多角的に分析している本書から学べることは少なくないものと思われる．本書が，少しでもわが国の地域問題の改善や地方再生への一助となることができれば，著者一同にとって何よりの喜びである．

末筆ながら，当学会記念編纂本である本書の出版を快く引き受けて頂いた花書院の仲西佳文氏に深くお礼を申し上げたい．

編者一同

＊　編者名はあいうえお順にて記載している．